

く総合（いわゆるコアコア、以下「コアコアCPI」という。）」⁵⁸のいずれも、2013年春以降、おおむね緩やかに上昇してきた（第1－2－5図（1））。ただし、エネルギーを含むコアCPIについては、原油価格下落の影響を受け、2014年夏以降、おおむね横ばいとなっている。

こうした消費者物価の動向について、その背景をみるために、コアCPI及びコアコアCPIに対する分類ごとの寄与度を確認する。コアCPIについては、前回⁵⁹は原油や穀物の国際価格の高騰を背景として、「エネルギー」や「食料」がプラス寄与の中心であったが、今回は両者に加え「公共料金」⁶⁰や「一般のサービス」といったサービス分野もプラスに寄与している（第1－2－5図（2））。ただし、2014年夏以降、「エネルギー」の寄与度の縮小に伴い、コアCPIのプラス幅も縮小している。コアコアCPIについては、前回は「食料」が大きくプラスに寄与しており、「食料」の寄与度が縮小するにつれて、全体のプラス幅は縮小することとなった（第1－2－5図（3））⁶¹。今回は、「食料」に加えて「公共料金」や「一般のサービス」が安定的にプラスに寄与しており⁶²、安定的に前年比でプラスとなっている。特に、今回、「一般のサービス」が安定的にプラスの寄与となったのは、宿泊料や外食⁶³などで価格が上昇しているためであり、2014年以降の賃金引上げの動きが影響していると考えられる。

3 実体経済の動きとデフレ脱却に向けた状況

消費者物価は2013年春以降緩やかに上昇しているが、デフレ脱却に向けた進展を評価するには、消費者物価以外の指標も点検する必要がある。以下では、GDPギャップ、GDPデフレーター及び単位労働費用などを用いて、デフレ脱却に向けた進展状況を確認するとともに、デフレ脱却に向けた課題を整理する。

● GDPギャップのマイナス幅は着実に縮小

コアCPIに影響を与える主な要因として、GDPギャップ、輸入物価及び家計の予想物価上昇率がある。

まず、GDPギャップについて確認すると、2009年以降、東日本大震災や欧州政府債務危機など内外のショックがあったものの、マイナス幅は総じて縮小傾向にあった（第1－2－6図

- 注**
- (58) コアCPIから石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。
 - (59) コアCPIは、2005年半ばより横ばい基調となり、2006年に入ってからは前年比プラス傾向で推移し、石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価をみても下落幅の縮小が続き前年比ゼロ近傍で推移したことから、政府は2006年7月に物価はデフレ状況にはないという判断を示した。こうした中、同年8月に消費者物価の基準変更が実施され、コアCPIは市場の平均的な下方改定幅の事前予測（0.3ポイント程度）を上回る0.5ポイントの下方改定となった。詳細は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2006）を参照。
 - (60) コアCPIの「公共料金」においては、公立高校授業料について、2010年4月から導入された授業料の無償制により指数が低水準となっていたところ、2014年4月から導入された無償制への所得制限により指数が上昇したことも影響している。
 - (61) 内閣府（2009）は、当時の消費者物価の動きは原油や穀物価格の変動による面が大きく、一時的なものと評価している。
 - (62) 前回は、2007年中にも「公共料金」や「一般のサービス」がマイナス寄与となった期間が存在する。
 - (63) 外食においては、原材料価格や人件費の上昇などを背景に値上げの動きがみられる。